

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高（千円）	4,599,056	4,584,880	2,262,178	2,245,719	8,950,445
経常利益（千円）	82,145	101,830	41,400	111,461	166,057
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△10,615	16,571	16,725	68,741	6,200
純資産額（千円）	-	-	3,162,239	2,305,220	2,705,598
総資産額（千円）	-	-	6,461,450	5,527,502	6,076,898
1株当たり純資産額（円）	-	-	242.63	213.65	229.60
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）金額 （円）	△0.86	1.52	1.35	6.41	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	48.7	41.4	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	452,920	△84,600	-	-	575,791
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	176,883	△83,926	-	-	260,946
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	125,928	△406,121	-	-	△489,651
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	2,461,634	1,478,338	2,052,988
従業員数（人）	-	-	672	695	666

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間、並びに第31期第2四半期連結会計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	695
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	495
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	1,695,872	—
デジタルサイネージ事業 (千円)	81,949	—
合計 (千円)	1,777,821	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	20,861	—

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業	1,982,223	—	1,104,346	—
デジタルサイネージ事業	117,048	—	36,400	—
合計	2,099,272	—	1,140,746	—

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	2,157,440	—
デジタルサイネージ事業 (千円)	88,278	—
合計 (千円)	2,245,719	—

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ソリューションズ	—	—	275,532	12.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第2四半期連結会計期間につきましては、当該割合が100分の10を超えるものがないため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の発生により、その直接的被害に加え、原発事故による電力不足や部品の供給制約などから経済活動が急激に落ち込みました。

I T投資についても、4月以降、広範な業種で影響を受けましたが、特に製造業、金融業において投資計画の延期・規模縮小の動きが見られました。

このような困難な環境の中、当社は当第2四半期連結会計期間において、経営体制及び開発体制の強化に努めた外、次のような戦略施策を実施いたしました。

- ① I T投資の圧縮ニーズに対応したクラウドサービスの早期立ち上げのため、システム開発等の準備を進め、6月にセキュリティ対応クラウドサービス「Cloud Shared Office」をリリースしました。
- ② 中国ビジネス（日本の優れたI T製品・サービスを中国市場へ展開するビジネス）について、当社グループのデジタルサイネージなどの製品の中国展開のための拠点設置準備など、今後の本格展開のための体制整備を推進しました。（8月に合弁会社を中国杭州市に設立し、9月からの営業開始を予定しております。）

当第2四半期連結会計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高は、2,245百万円（前年同期比0.7%減）とほぼ前期並みの水準となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、震災等の影響から金融・製造業向けでは減収となりましたが、流通・自動車教習所向け等で増収となり、2,157百万円と堅調でした。一方、仙台市に本拠を置く連結子会社㈱インターディメンションズにおいて展開しているデジタルサイネージ事業の売上高は、震災以降、納期延期、営業活動の停滞などの影響により減収となり、88百万円となりました。

利益面では、親会社におけるソフトウェア開発事業の堅調な売上総利益をベースに、自動車教習所向けソリューション提供等の子会社の収益性が改善し、売上総利益段階で523百万円（同19.5%増）と増益となりました。

販売費及び一般管理費は、経営管理体制強化、上記のクラウドサービス広告宣伝等のため、409百万円（同0.7%増）とやや増加しましたが、営業利益は113百万円（同265.2%増）、経常利益は111百万円（同169.2%増）と各々増益となりました。

震災による災害損失などの特別損失5百万円、法人税等36百万円を控除した四半期純利益は68百万円（同311.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得や仕入債務の支払による支出等により、現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ、9.0%減少し5,527百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、3,222百万円となりました。

純資産は、取得による自己株式の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ14.8%減少し、2,305百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より138百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,478百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益106百万円の計上となりましたが、売上債権及びたな卸資産の増加や、法人税等の支払額の増加等により、前年同四半期に比べ68百万円減少し、106百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入300百万円があった前年同四半期に比べ312百万円減少し、56百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の資金は、短期および長期借入により増加しましたが、自己株式の売却による収入があった前年同四半期に比べ38百万円減少し、89百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において当該研究開発は終了し、また、新たに生じた研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

2. 47名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数760個と新株予約権の目的となる株式の数91,200株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.02
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,688	20.05
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,038	7.74
インシグマテクノロジーカンパニーリミテッド	東京都千代田区丸の内1-9-1	671	5.00
長尾章	千葉県船橋市	559	4.17
中村正	長野県諏訪郡	272	2.02
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	247	1.84
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田3-14-10	201	1.50
長崎正宣	千葉県市川市	198	1.48
計	-	8,948	66.73

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,688,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,634,300	106,343	—
単元未満株式	普通株式 87,097	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,343	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,688,900	—	2,688,900	20.05
計		2,688,900	—	2,688,900	20.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	391	393	395	396	408	414
最低 (円)	380	385	310	381	394	381

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,405	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,374,393	1,487,315
有価証券	480,402	510,247
商品及び製品	15,041	8,420
仕掛品	263,846	167,300
原材料及び貯蔵品	5,102	5,623
その他	107,458	87,636
貸倒引当金	△2,556	△2,875
流動資産合計	3,293,093	3,887,739
固定資産		
有形固定資産	※ 641,689	※ 649,567
無形固定資産		
のれん	26,227	30,415
その他	248,399	209,376
無形固定資産合計	274,627	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	630,432	611,445
繰延税金資産	372,684	369,965
その他	308,937	311,000
貸倒引当金	△2,854	△3,191
投資その他の資産合計	1,309,199	1,289,221
固定資産合計	2,225,517	2,178,580
繰延資産	8,891	10,579
資産合計	5,527,502	6,076,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,502	481,914
短期借入金	642,400	616,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	178,500	222,400
未払法人税等	80,868	93,728
賞与引当金	26,513	—
役員賞与引当金	1,500	1,200
その他	492,793	498,911
流動負債合計	1,786,077	1,974,154

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	360,000	390,000
長期借入金	86,800	28,700
退職給付引当金	866,396	839,039
役員退職慰労引当金	101,119	128,838
負ののれん	—	339
その他	21,887	10,228
固定負債合計	1,436,203	1,397,145
負債合計	3,222,281	3,371,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	329,019	341,751
自己株式	△1,002,237	△616,097
株主資本合計	2,289,510	2,688,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,149	2,967
評価・換算差額等合計	1,149	2,967
少数株主持分	14,561	14,247
純資産合計	2,305,220	2,705,598
負債純資産合計	5,527,502	6,076,898

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,599,056	4,584,880
売上原価	3,727,253	3,642,815
売上総利益	871,802	942,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,730	165,185
給料	235,751	230,774
賞与	40,603	30,039
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,500
賞与引当金繰入額	5,631	11,234
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	10,063
退職給付費用	12,025	14,527
法定福利費	45,804	44,566
地代家賃	50,105	56,322
支払手数料	87,625	67,394
のれん償却額	3,833	4,187
その他	157,945	200,527
販売費及び一般管理費合計	805,277	836,324
営業利益	66,525	105,740
営業外収益		
受取利息	16,052	5,786
受取配当金	255	229
デリバティブ評価益	7,380	—
負ののれん償却額	366	339
その他	8,662	8,773
営業外収益合計	32,716	15,129
営業外費用		
支払利息	9,611	6,993
デリバティブ評価損	—	275
投資事業組合運用損	5,739	4,172
その他	1,745	7,598
営業外費用合計	17,096	19,039
経常利益	82,145	101,830
特別損失		
固定資産除却損	4,385	568
投資有価証券評価損	7,536	—
減損損失	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
災害による損失	—	4,644
特別損失合計	12,030	9,972
税金等調整前四半期純利益	70,114	91,857
法人税、住民税及び事業税	97,234	73,358
法人税等調整額	△17,744	1,613
法人税等合計	79,489	74,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,885
少数株主利益	1,240	313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,615	16,571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,262,178	2,245,719
売上原価	1,824,322	1,722,636
売上総利益	437,856	523,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,688	84,816
給料	123,516	121,822
賞与	40,603	30,039
役員賞与引当金繰入額	750	750
賞与引当金繰入額	△15,552	△8,825
役員退職慰労引当金繰入額	4,879	5,231
退職給付費用	6,421	7,729
法定福利費	24,715	22,922
地代家賃	25,021	27,265
支払手数料	51,581	34,137
のれん償却額	2,093	2,093
その他	65,113	81,792
販売費及び一般管理費合計	406,832	409,774
営業利益	31,023	113,309
営業外収益		
受取利息	13,306	2,841
受取配当金	255	229
負ののれん償却額	196	169
その他	6,251	4,781
営業外収益合計	20,009	8,022
営業外費用		
支払利息	4,507	3,366
デリバティブ評価損	4,420	1,315
その他	706	5,188
営業外費用合計	9,633	9,870
経常利益	41,400	111,461
特別損失		
固定資産除却損	3,469	526
投資有価証券評価損	1	—
災害による損失	—	4,644
特別損失合計	3,471	5,171
税金等調整前四半期純利益	37,928	106,290
法人税、住民税及び事業税	33,519	51,740
法人税等調整額	△13,253	△15,081
法人税等合計	20,265	36,659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,630
少数株主利益	937	889
四半期純利益	16,725	68,741

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,114	91,857
減価償却費	63,569	58,614
減損損失	108	—
のれん償却額	3,833	4,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,920	△27,718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,934	27,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,150	26,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,255	△655
受取利息及び受取配当金	△16,307	△6,016
支払利息	9,611	6,993
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,380	275
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,739	4,172
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,536	—
固定資産除却損	4,385	568
売上債権の増減額 (△は増加)	454,343	112,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,244	△102,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,970	△179,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,629	4,900
その他	△3,674	△31,449
小計	406,045	△4,683
利息及び配当金の受取額	21,188	11,033
利息の支払額	△8,140	△7,228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	33,827	△83,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,920	△84,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,962	—
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△6,678
有形固定資産の売却による収入	328	—
無形固定資産の取得による支出	△63,748	△78,162
投資有価証券の取得による支出	△87,323	△26,335
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
社債等の償還による収入	40,000	30,000
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	4,210	2,250
その他	△826	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,883	△83,926

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	26,400
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△176,854	△115,800
社債の発行による収入	387,745	—
社債の償還による支出	△220,000	△30,000
自己株式の売却による収入	268,400	—
自己株式の取得による支出	△74	△386,140
配当金の支払額	—	△29,304
少数株主への配当金の支払額	△563	—
その他	△12,725	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,928	△406,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,733	△574,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,901	2,052,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,461,634	※ 1,478,338

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、また税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の実地棚卸の省略	実地棚卸は行っておりません。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算	重要性があれば、差異調整することとしております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 481,407千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 477,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 2,252,848千円	現金及び預金 1,049,405千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000千円
別段預金 △1,295千円	別段預金 △1,468千円
マネー・マネジメント・ファンド等 280,081千円	マネー・マネジメント・ファンド等 480,402千円
現金及び現金同等物 2,461,634千円	現金及び現金同等物 1,478,338千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,410,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,688,961

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰 余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	26,803	2.5	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰 余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,339,239	245,641	4,584,880	—	4,584,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	—	170	△170	—
計	4,339,409	245,641	4,585,050	△170	4,584,880
セグメント利益又は損失(△)	172,974	△68,412	104,562	1,178	105,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,178千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,157,440	88,278	2,245,719	—	2,245,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	—	170	△170	—
計	2,157,610	88,278	2,245,889	△170	2,245,719
セグメント利益又は損失(△)	154,461	△41,826	112,635	674	113,309

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去674千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりますが、当第2四半期連結財務諸表への影響はありませんので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 213.65円	1株当たり純資産額 229.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 0.86$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 10,615$	16,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 10,615$	16,571
期中平均株式数(株)	12,334,479	10,903,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.41円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	16,725	68,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,725	68,741
期中平均株式数(株)	12,367,415	10,721,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 26百万円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月2日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。